

2025年3月期 第2四半期 決算説明会（2024年11月27日開催）質疑応答要旨

Q. 東証のTOPIX改革について2025年1月に第一弾見直し、2028年7月に第二弾見直し、2028年10月以降に毎年見直しが予定されていますが、御社は本件に対応される予定はありますでしょうか。

A. 取引証券会社から情報を収集して対応策を検討している状況です。但し、TOPIX改革対策とは関係なく、成長戦略の一環として、決算説明資料の14ページに記載の通り、M&Aについて検討しています。M&Aにより業容拡大と相乗効果による収益力向上を追求することは、TOPIX改革への対策としても有効な手立てとなり得ると考えています。

Q. 下期偏重傾向の要因を教えてください。

A. 当社の主力事業であるBPO関連事業部門は、地方自治体様との取引が大きな比重を占めています。通常、地方自治体様からの案件は上期中に受注することが多いことから、案件の稼働期間について上期と下期を比べると、下期の比重が大きくなり、売上高や営業利益も下期の比重が大きくなる次第です。さらに、製造系人材サービス事業の食品加工部門では、例年、食品製造業界がクリスマスや年末年始を控えて繁忙期を迎えることから、人材派遣の需要も増加して第3四半期である10月から12月に受注が集中します。この結果、下期の売上高・営業利益の比率が大きくなります。

Q. 第1四半期と比較して第2四半期の営業利益率が落ち込んだ理由を教えてください。

A. 当社は有価証券報告書に記載している通り、多くの地方自治体様からの請負案件については、売上高の計上は、契約期間を各月の日数で按分し、そこで算出された数値を月次売上高として計上しています。

この結果、全契約期間に履行すべき業務が特定の月に偏ってしまうと、人件費や経費支出がその特定月に集中して発生することになり、当該月の営業利益・営業利益率も減少することになります。

2025年3月期 第2四半期では、2024年6月以降に受注した多くの経済対策関連案件（請負案件）において、事業主様からの要請等により、例えば給付金支給案件であれば、業務開始後の初月もしくは2ヵ月目くらいまでに集中して支給業務を実施しましたので、2024年7月から9月に掛けて経費支払いが先行する形となり、結果、営業利益率が低下しています。

なお、当該案件にかかる経費支払いは、第2四半期に集中したため、第3四半期以降においては、営業利益・営業利益率ともに改善する見込みとなります。

Q. 地方自治体のリピート率について教えてください。

A. 取引が中断している地方自治体様との取引が、年度内に再開される見込みがあるため、確定した数値をお伝えすることはできかねますが、現時点でのリピート率は約75%です。